

総務常任委員会報告書

令和 6 年 8 月 28 日
委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、7月16日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催しました。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞地域振興係より、市民参画推進事業のまちづくり基本条例の見直しについての報告。まちづくり基本条例検証委員会、市民アンケート及び市民ワークショップの三つの取組を経て、改正するかを決定するとのこと。国際交流多文化共生係より、留学生生活オリエンテーションと台湾地震お見舞いメッセージについての報告。

＜質疑及び回答＞コミュニティ活動補助金交付決定についての問いに、単独事業は上限 24 万円、共同事業は 64 万円の二つに分かれており、本年度予算額は 200 万円。地域のボランティア活動やまちづくりに資する取組が活発になる補助金であることから、5 団体の申請に対し、評価委員 20 人の意見を踏まえた上で市が決定するとのこと。市民活動推進事業の市民アンケート回収は、7月8日現在で 193 件であるが、これよりも多くの意見を頂くことによって、まちづくり基本条例の見直しに向けた意見が反映できると考えている。無作為抽出した 200 人から 20 人を絞り込んだワークショップは、まちづくりに関しての意見を出しあうことでまちづくり基本条例の認知度が上がることから今後まちづくりを展開する中で個人の関わりなど、生の意見を聞かせていただく機会にしていくとのこと。留学生の生活オリエンテーションの内容は日本語学校の留学生を対象にごみの出し方、交通ルールや自転車の乗り方について説明したとのこと。その他、連携協定の実態などについての詳細な質疑が行われた。

【管財課】

＜報告事項＞契約係より、入札結果の報告。管財係より、炭化水素冷媒ガス入替実証実験委託と古賀市第二期公営住宅等長寿命化計画の報告。その他、粕屋警察署との大規模災害時の庁舎等の使用に関する協定締結予定について報告。

＜質疑及び回答＞入札が不調に終わるケースをどう捉えているかの問いに、入札不調・中止になる理由は様々であるが、早期発注を心がけることにより業者の見積期間を確保すること。入札は、誤記等入札書に不備があった場合に取扱いを無効としていることもあり、入札書の不備を減らす周知をしているとのこと。炭化水素冷媒ガス入替実証実験委託の実験結果等の評価分析の問いに、委託業者からの実験結果報告書をまず課内で共有し、さらに庁内でその効果を情報共有し方向性を定めていく。効果等については、電気料金削減が大きく、ゼロカーボンシティ宣言をしている本市においては、温室効果ガス削減効果も評価基準になるとのこと。公共施設総合管理計画見直しの問いに、マネジメント推進本部を開催し、現状や課題内容から整理をしている段階。見直しの方向性としては、量、質、コストの 3 点を挙げている。今後、これら

の課題を踏まえマネジメントや総量の在り方について検討していくとのこと。その他、協定の在り方について詳細な質疑が行われた。

【財政課】

＜報告事項＞財政係より、令和5年度地方財政状況調査の概要について報告。

＜質疑及び回答＞経常収支比率の悪化の原因と財政状況の評価についての問いに、経常収支比率について、人件費は、人事院勧告による職員給与増と会計年度任用職員の処遇改善などによる人件費の増。扶助費は、主に生活保護費の増や夏頃にインフルエンザ等の疾患が流行したことによる公費医療扶助の増などの歳出が大きかったことが、主な要因と考えられる。全体の財政状況は、歳入歳出総額は、新型コロナが始まり増加傾向であったが、令和5年度になり、令和4年度より低くなっていることから、新型コロナや物価高騰の関係の支出が収まってきている可能性があることから総額が下がっているとのこと。基金の適正な積立額の問いに、大きな開発等も控えていることから、積立てられる時に積立て、必要時に基金から支出することになるとのこと。

【デジタル推進課】

＜報告事項＞デジタル政策係より、スマホおたすけ窓口の年間スケジュールと利用者数の報告。

＜質疑及び回答＞重点的に取り組む事業は、今年度経営戦略課のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、DXビジョンをつくっていくこと。DX推進アドバイザーと事務効率化のDXのXにつなげていくような取組を着実に進めること。他市と比べ見るべきは、市民サービス向上につなげる視点があるかということ。DX推進アドバイザーの取組は、各課の課題改善に向けて注力し、年間1000時間の削減を目標に掲げ取組を進めている。その他スマホおたすけ窓口の取組などの詳細な質疑が行われた。

【総務課】

＜報告事項＞危機管理係より、株式会社凜テックスとの協定内容について報告。今年2月9日に会社が閉鎖されていたため協定の相手先が不存在となり令和6年5月10日付けで本協定を廃止したとのこと。

＜質疑及び回答＞防災訓練開催の問いに、昨年度から小野小学校区が追加。花見小学校区が2年に1回開催で、今年度千鳥小学校区と古賀東小学校区と合わせて4校区で開催。準備と手続は、校区コミュニティから事前に防災訓練の内容について危機管理係に相談があり、随時打合せし内容を決めているとのこと。協定の相手先が、閉鎖していたことについての問いに、令和6年2月に登記簿が閉鎖されていたことから当時の代表に協定の廃止を確認したとのこと。ほとんどの協定の有効期間が、互いに文書をもって協定終了を通知しない限り持続することから有効期間の終期を検討してはどうかとの問いに、期限を設けることで協議や確認できる。協定締結時に今後十分内容を精査し進めていきたいとのこと。消防団の令和7年度に向けた再編で懇話会は令和5年度で終了。機能別団員確保が分団の負担になるのではと指摘したことについてその後の対応はとの問いに、団長等と継続協議中。各分団で状況が異なることから状況に応じて、来年度以降、制度開始後も継続協議したいとのこと。その他、全国家計構造調査実施についてと固定資産評価審査等についての質疑が行われました。

【人事秘書課】

＜報告事項＞人事係より、職員採用試験及び2か所の指定管理施設しゃんしゃんを含む千鳥苑とクロスパルこがの評価委員会を7月31日に実施予定と報告。課より、古賀市人材育成基本方針資料提出及び報告。

＜質疑及び回答＞保育士2名募集のところ応募者1名だった事に対する今後の対策についての問いに、PRできる動画やブログ等を発信し、様々な取組を進め必要な情報発信と募集を実施していくとのこと。人材育成基本方針の改定について、現場に足を運び見るのが大事と思うがいかがかの問いに、現場の状況を知ることは非常に大切なこと。指摘のとおり、現状把握や対応に遺漏がないようしっかり努めていきたい。また基本方針に基づいた職員評価はどうかの問いに、評価については、人材育成基本方針の改定に即して評価項目等見直し、ブラッシュアップしている。業務効率化の意識づけは、見えにくい部分もあるが、新たな取組に対しても同様に意識は一定程度働いていると思うとのこと。健康経営に関しての進捗状況の問いに、職員に健康習慣アンケートを実施し、結果がまとまりつつあること。今後結果を職員に展開し、健康増進意識を高めていく取組を行っていくとのこと。その他、職員採用試験について詳細な質疑が行われました。

【経営戦略課】

＜報告事項＞交通政策係より、公共施設等連絡バスの新宮町への延伸について、のるーと古賀のミーティングポイント増設後の運行実績について、シティープロモーション推進事業関連で、公式ユーチューブここ古賀チャンネルの広告収入の一部が市に入る対象であると確認できたため手続を進めていること。LINE公式アカウントの友達登録者数が1万人を突破したことについて報告。経営戦略係より、公共施設等使用料設定基準見直しの検討について有識者や市民とワークショップなどにより検討を開始したいとの報告。

＜質疑及び回答＞地域移動サポート補助事業が広がらない課題と今後の取組の問いに、花鶴丘3丁目お出かけサポートは、地域の状況が変化し、のるーと古賀をボランティアが取りまとめ予約する方法に変更したとのこと。地域移動サポート補助事業交付要綱の制度設計の難しさと金額的に需要があるか等が課題ではないか。また、制度を知らないこともあると思われることから、昨年より地域支え合いネットワークのコーディネーターから制度案内等を行っている。制度設計や需要予測について相談に応じているとのこと。公共施設の料金設定基準見直しを経営戦略課が担う理由は、行財政改革が所管にあり、その一環として調整役として行っている。主に、施設管理する生涯学習課、都市整備課をオブザーバーに今度公募する市民または団体、学識者などと一緒に使用料の基準を作成、市基準に沿って各課が管理する施設使用料について再検討する流れになると考えているとのこと。インキュベーション促進事業の売上げが伸びていないがその目標と対策の問いに、運営事業者代表と協議し、令和6年度は2,040万円程度を目標としている。今後の対策について、安定的な収入源として県外の事業者などに対してスモールオフィスの入居を促す取組を行っていきたい。また企業合宿利用のキャンペーンなどを行っていきたいと考えている。古賀市内の事業者にも10名以上で利用する場合は、サービス価格を提供するなどといった新たな取組を行っていきたいとのこと。その他、総合政策推進事務関連の詳細な質疑が行われました。

以上で、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。